石川県ＤＸビジョン

令和８年10月

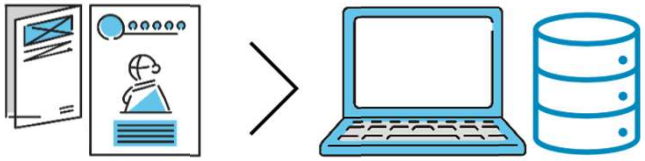
目次

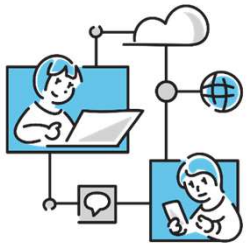
1. デジタル改革（DX）がもたらす社会の変化
2. DXビジョンの体系図
3. ビジョン実現に向けた視点（取組の具体例）
4. デジタル改革の方向性
5. デジタル改革のイメージ（分野別・概要）
6. デジタル改革のイメージ（分野別・詳細）
7. ビジョンの位置づけ、計画期間・推進体制
8. 付録資料

１.デジタル改革（ＤＸ）がもたらす社会の変化

「デジタル」をめぐる石川県の現在地

業務基盤の「デジタル化」を土台に、今後は**「デジタル改革（DX）」**へ







デジタイゼーション（紙と業務のデータ化等）	デジタライゼーション（業務プロセス改善）	デジタルトランスフォーメーション（仕組み・構造の変革）
▸ ビジネスチャットで素早く情報共有 ▸ 紙の日報をExcel入力・管理に ▸ 文書決裁を電子決裁に	▸ 業務プロセスの全体を可視化 ▸ 個々の業務システムを自動連携 ▸ 定型業務の自動化（RPA）	▸ AIによる業務の自動化・最適化 ▸ インフラ劣化の予測・補修判断 ▸ 災害時も避難判断を迅速化
場所に縛られず業務を遂行 情報の共有・検索が容易に	**関連する業務システムを連携 業務プロセスを最適化**	**利用者目線、分野のヨコグシ、 先読み・先回りの実現**

「石川県デジタル化推進計画」（R3～R7）★ 現在地 → **「石川県DXビジョン」に基づき、ＤＸのステージへ**

ＤＸがもたらす社会の変化のイメージ

①サービスは供給者目線から「利用者目線」へ
分野ごとの「タテワリ」から「ヨコグシ」へ

デジタル技術の進歩により、異なる組織や分野の垣根を越えたデータ連携は容易となり

行政や企業・団体が分野ごとにサービスを提供する**供給者目線の「タテワリ」の社会**から

一人ひとりが必要なサービスを自ら選び、組み合わせて利用する**利用者目線の「ヨコグシ」の社会**へ

供給者目線

「タテワリ」の社会

- 行政や企業・団体では、部門ごとに制度やサービスが構築される。利用者のニーズに対して分野横断的に、サービスの選択肢を提供するのは難しい

利用者目線

「ヨコグシ」の社会

- 共通のルールの上で、複数サービスを連携させることで、利用者が一連のサービスを選び、組み合わせ、シームレスに利用できる

ＤＸがもたらす社会の変化のイメージ

②平時・災害時を問わない「フェーズフリー」の一貫したデジタル活用へ
③人の役割は、データとAIの強みを生かした「先読み・先回り」の判断や調整へ

例えば、人口減少する地方社会には、次のような重大課題がある

公共インフラの老朽化は進み	専門技術人材も不足する中	年々、災害リスクの高まりを感じている
		
更新・維持コストは年々増大	人口減少・少子高齢化の進行	能登半島地震・奥能登豪雨など大規模災害の発生

例えば、一つのドローンで、「平時」はインフラ点検、「災害時」は迅速な被害把握をする

広域監視（状況把握）やデータの蓄積・分析（記憶・計算）をデジタルに任せることで、

人は「先読み・先回り」や「より高度な判断や調整」に注力できる

２.DXビジョンの体系図

デジタル改革（DX）がもたらす社会の変化

①サービスは供給者目線から**「利用者目線」**へ、分野ごとの「タテワリ」から**「ヨコグシ」**へ

②平時・災害時を問わない**「フェーズフリー」**の一貫したデジタル活用へ

③人の役割は、データとAIの強みを生かした**「先読み・先回り」**の判断や調整へ

ビジョン実現に向けた視点とデジタル改革の方向性

視点１　まとめる
- 利用者目線に立って情報・手続、サービスをまとめて提供

視点２　組み合わせる
- 行政と民間、分野間の垣根を越えてデータ・取組を組み合わせる

視点３　やってみる
- 失敗を恐れず、果敢に挑戦し、柔軟な発想でまずやってみる

視点を踏まえたデジタル改革の方向性

1　社会のあらゆる場面でのＤＸチャレンジの促進
- 事業者への人材・技術・資金支援、職員のDXチャレンジ促進

2　一度で完結する行政サービスの構築
- 行政手続きのオンライン化・キャッシュレス化、情報発信手法の整理

3　人手不足に適応したデジタル行政運営の実現
- 県・市町のデジタル技術による業務効率化、業務システムの統合

4　平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進
- フェーズフリーに向けたドローン、衛星、システム連携などの技術実証

5　現場から変革を担うＤＸ人材の育成
- 産業界向け人材育成、職員のデジタルスキル向上

３.ビジョン実現に向けた視点
（取組の具体例）

行政・企業・団体で見られる課題とビジョン実現に向けた視点

関連する情報・手続がバラバラに提供される状態

・同じ情報が複数の手段で発信され、利用者が見つけにくい
・サービスや手続ごとに利用方法が異なり、わかりにくい
・個人情報などの記入が手続きごとに繰り返し求められる

視点１　まとめる

▸ **利用者目線に立って情報や手続、サービスをまとめて提供**することで、迷わず利用ができる



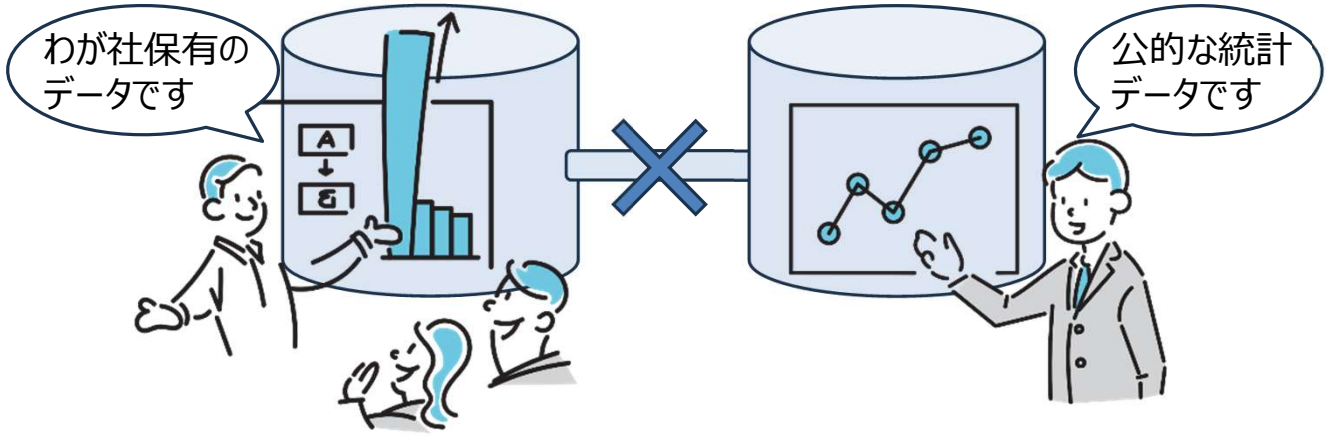
行政・企業・団体で見られる課題とビジョン実現に向けた視点

組織間の壁で情報が分断された状態

・データやシステムが組織ごとにわかれ、つながっていない
・情報を組み合わせるのに時間がかかり、課題が見えにくい
・全体像が把握できず、適切な判断や対応が遅れる

視点２　組み合わせる

▸ 官民、分野、地域の**垣根を越えて**
データ・取組を組み合わせることで、
全体を踏まえた判断や対応ができる



個々のデータはあるが、
連携されていない



全体像が見えず、
判断や対応ができない

行政・企業・団体で見られる課題とビジョン実現に向けた視点

「現状打破」の仕掛けに躊躇してしまう状態

- 現場の気づきやアイデアを試せず、具体的な取組に移せない
- 変化やリスクの兆しを捉えられず、適切に対応できない
- 新しい技術や手法をすぐ試せず、チャンスを逃してしまう

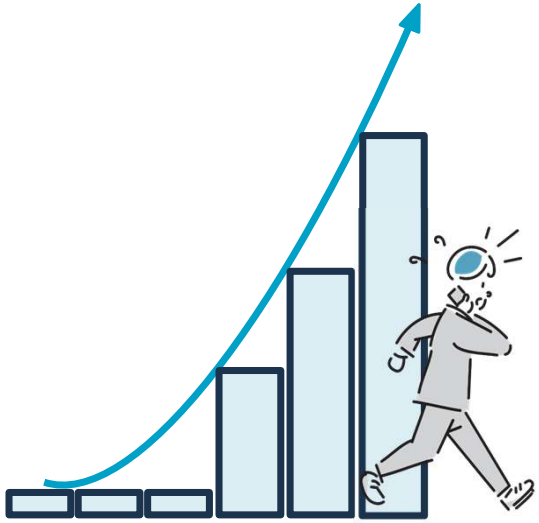
視点３　やってみる

- 失敗を恐れず、**果敢に挑戦し、柔軟な発想でまずやってみる**ことで
  チャンスを逃さず、リスクに対応ができる



やってみたいが試せない

兆しがあったのに対応が遅れた



成長の流れに乗り遅れた

取組の具体例①

能登半島地震対応・仮設住宅の入居期間延長手続をSNSでオンライン化

- 紙申請では、記入漏れや不備が多く、審査や手入力によるデータ化の負担が増大
- LINEを活用したオンライン申請を導入し、**被災者の状況に応じた入力項目を表示することで、記入漏れ等を防止するとともに、共通データ基盤により県・市町間で回答・審査状況を共有**

Before



After



視点１　まとめる

- 必要な手続をわかりやすく案内
- 迷わず完結できるオンライン申請

視点２　組み合わせる

- 県・市町間のデータ集約・共有
- リアルタイム共有による効率的な審査

取組の具体例②

平時のインフラ点検等・災害時の被害把握に自律飛行型ドローンを活用

- 庁内の複数部局（土木・農林・環境・警察）において、通信事業者が能登半島12箇所に設置したポートからドローンを飛ばし、道路など**インフラ点検やパトロールでの活用を実証**
- 全国に先駆けて、**平時・災害時を問わない有用性や運用コスト等の検証**と実装を目指す

平　時

・インフラ点検
（道路・河川・ダムなど）

・パトロール
（行方不明者・クマなど）



災害時

被災現場での
初動調査

視点２　組み合わせる

- 通信事業者と県の協業と部門間でのドローン共用
- インフラ点検、パトロール、防災のデータ共有

視点３　やってみる

- 自律飛行型ドローン・遠隔運航の事例積み上げ
- データ・AI活用による業務効率化・高度化を検証

取組の具体例③

平時の健康増進・災害時の情報把握にマイナ連携スマホを活用（のとピッと）

- 県と通信事業者が、**平時の“健康増進”や、災害時の“被災者の情報把握”に活用する新たなサービス**「のとピッと」を能登6市町対象に、令和８年２月から開始

平　時

外出促進
＋
健康増進







災害時

居所・活動
情報の把握と
個別支援を
効率化

視点１　まとめる
- 一度の登録で必要な支援につなげる
- 支援に必要な情報を一元管理

視点２　組み合わせる
- 様々な行政サービスに活用
- 複数システムのデータを連携

視点３　やってみる
- 平時から災害時まで切れ目ないサービスを実装（フェーズフリーの実現）

取組の具体例④

県内の漁業・クマ対策などの地域課題をオープンデータで解決（ハッカソン）

- **県内の地域課題**をテーマに、全国から関心を持って集まる**個人・学生・事業者がチームを組み**、解決策のアイデア創出から試作・開発まで行う**「ハッカソン」**を開催
- 現場ヒアリングやオープンデータを活用して、**課題解決やサービスの創出**につなげる







視点１　まとめる

- 現場の声やニーズを把握
- オープンデータで実態を理解

視点２　組み合わせる

- 多様な参加者による共創
- データと技術で解決策を検討

視点３　やってみる

- 試作品を開発
- 成果を発表し、地域で実証

取組の具体例⑤

県・市町の職員によるデジタル技術を活用した業務改革

- 県・市町の職員からアイデアを募集し、研修や相談会、専門チームによる伴走支援を通じて、**デジタル技術を活用した新たな取組を試し、その効果を検証しながら事業化につなげる**



視点１　まとめる
- 知見・事例をナレッジとして蓄積
- 相談窓口をワンストップ化

視点２　組み合わせる
- 業務知識×デジタル技術
- 他部局で連携したチーム組成

視点３　やってみる
- 小さく始めて効果を検証
- 成果を横展開、他事例を取り入れる

４.デジタル改革の方向性

デジタル改革の方向性

１．社会のあらゆる場面でのＤＸチャレンジの促進（事業者･行政）

県民生活を支える医療・福祉、生活環境、産業（農林水産、製造、観光・サービス）、教育、インフラ（道路、鉄道、港湾、空港等）など、日常の様々な場面で発生するデータの蓄積やオープンデータ化、AIによる分析・利活用を進めるほか、**社会のあらゆる場面でのDXチャレンジを人材・技術・資金の面から官民連携で支援・促進**します。

これらの取組により、**行政と企業・団体、分野間の垣根を越えた連携・共創を進め、石川県が抱える社会課題の解決を通じたイノベーションの創出**につなげます。





データ･AI活用



共創によるイノベーション創出

２．一度で完結する行政サービスの構築（行政）

　利用者のライフイベントに伴う一連の情報や手続を、行政機関や部局の枠を超えて一体的に提供し、データやAIで住民一人ひとりのニーズを捉えながら、今後の手続きも含めて、適切なタイミングでプッシュ型で案内するほか、手続きには、**「窓口に行かない、紙に書かない、何度も入力しない仕組み」を実現**し、**申請から支払いまでを一度で完結（ワンスオンリー）できる、迷うことのない行政サービスの構築**を目指します。



情報・手続きを集約

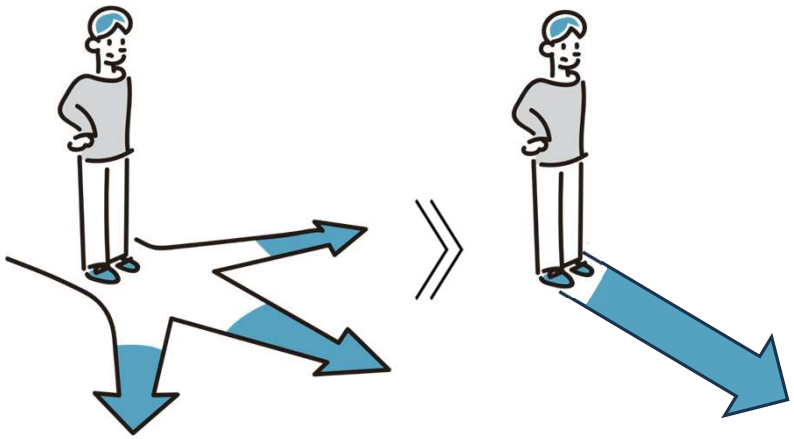


プッシュ型の通知→申請・支払い手続＜完結＞

３．人手不足に適応したデジタル行政運営の実現（行政）

慢性的に人手不足が続くことを前提に、業務の流れや役割分担を点検・改善し、デジタルが得意な分野はデジタルに置き換えるほか、各分野ごとにバラバラに構築された業務システムを整理・統合することで、業務の進め方や手順を統一（標準化・共通化）し、業務全体を効率的な形へと組み直すBPR（*Business Process Re-engineering*）を推進します。

あわせて、県が、市町におけるBPRの取組を支援することで、**県全体としてデジタルで効率化・高度化する行政運営を実現**します。



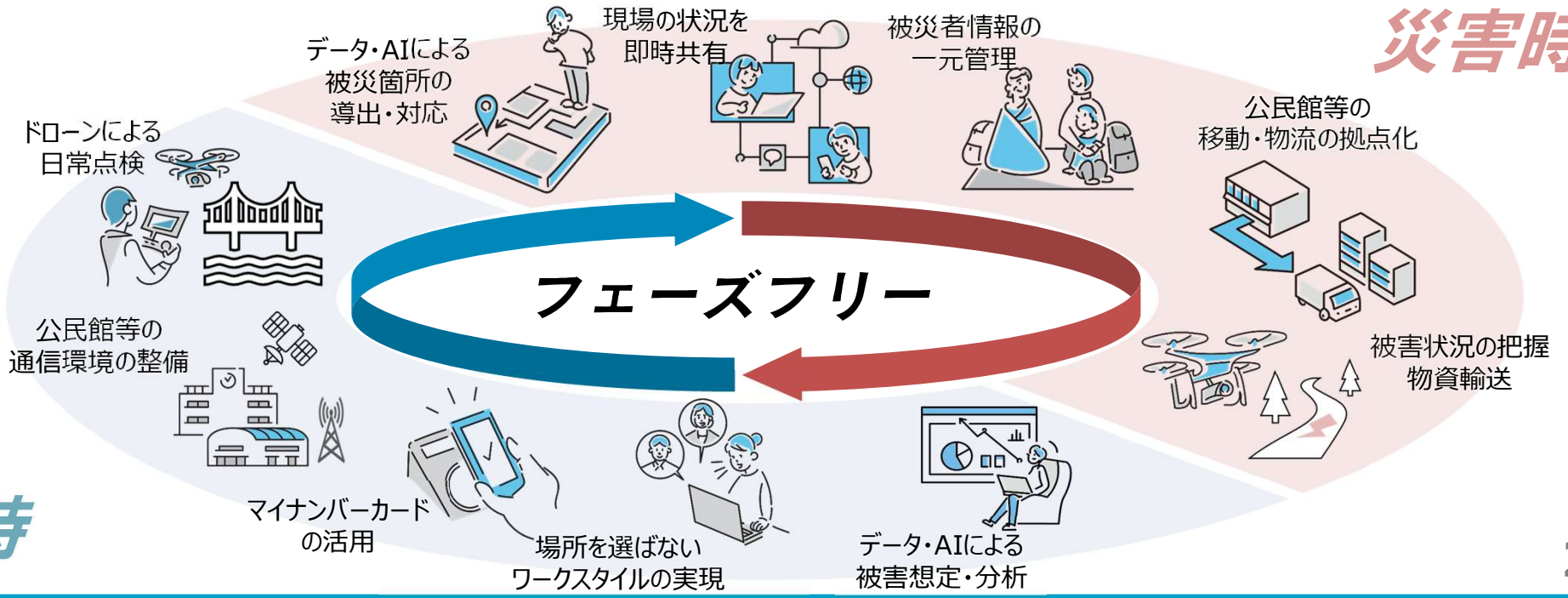
進め方・手順を統一し、業務を効率化



前例にとらわれず
不断の見直しを

4. 平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進（事業者･行政）

令和６年能登半島地震・奥能登豪雨の教訓を踏まえ、国や市町、通信事業者など多様な主体が連携し、ドローン、衛星、AIなどのデジタル技術を活用して、平時の利便性向上と災害時の対応力強化を両立する**「フェーズフリー」を実現するため、デジタルライフラインの整備を推進**します。



５．現場から変革を担うＤＸ人材の育成（事業者･行政）

各分野においてDXを促進し、現場での経験の蓄積を図るとともに、社会人の学び直しや次世代への教育機会の提供を一体的に推進することで、データ・AIなどのデジタル技術を主体的に活用し、**現場からビジネスモデル・業務プロセス・組織文化の変革を担うDX人材の育成**を目指します。

また、意欲ある人材の挑戦を後押しするため、行政や企業、教育機関などが連携し、実践と学びを通じて人材が育つ好循環を構築します。



５.デジタル改革のイメージ（分野別・概要）

デジタル改革のイメージ（分野別・概要①）

災害対応



現地での被害状況の把握・
関係者間の共有に時間を要する

ドローンで被害状況をリアルタイム
で把握・共有、迅速に救助救援

被災者支援



被災者情報が県・市町の
多数のシステムに分散している

被災者の様々な情報を連携し
一人ひとりの状況に応じて支援

交通・移動



交通手段が限られる地域では
行きたい場所へ移動しづらい

目的地や利用状況に応じた
最適な移動ルート・手段を提案

インフラ維持管理



施設の状況把握・補修の優先
付けに多くの時間と人手を要する

ドローン・AIが劣化兆候を把握、
技術者は維持管理の判断に

医療



診療情報が医療機関ごとに
バラバラに管理されている

診療情報を共有して活用、
患者はPHRを見て健康増進

福祉



福祉サービスの需要が増える
一方、介護人材が不足

介護テクノロジー導入による
省力化とサービス向上

子ども・子育て



出産や子どもの成長に応じた
情報や手続きがわかりにくい

成長段階に合わせて情報が届き
そのまま手続きも可能

デジタル改革のイメージ（分野別・概要②）

教育



児童生徒の理解度や
興味・関心に応じた学習が困難

一人ひとりの学習データを活用し
個別最適な学びを提供

生活環境



インターネット・SNS等を活用
した効果的な普及啓発が必要

犯罪被害情報・個人の脱炭素の
状況など効果的な啓発

農林水産業



担い手不足・
勘・経験への依存

データ活用、自動化機械導入に
よる生産安定と省力化

製造・建設業



担い手不足・
技術継承

フィジカルAI・無人化施工等による
省人化・高付加価値化

観光産業



旅行需要の変化への対応と
おもてなし向上の両立が必要

データ活用による誘客・
デジタルツールによる生産性向上

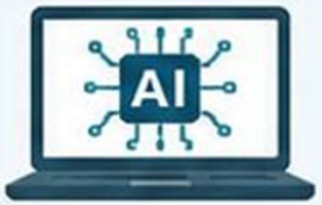
働く



人手不足下での
働き方が課題

AI活用による省力化・
人は付加価値の高い仕事に注力

行政



多様化・複雑化する
行政ニーズへの対応が困難

AIエージェントの活用による
意思決定の高度化

６.デジタル改革のイメージ（分野別・詳細）

デジタル改革のイメージ（災害対応）

（まとめる・組み合わせる/改革４）

これまで

令和6年能登半島地震では、道路の寸断等により**被害の全体像を迅速に把握することが難しく、関係機関の情報共有にも時間を要した**ため、救助活動や避難、物資輸送に影響が生じた。また、**県民にとっても、通行可能な道路など必要な情報をすぐに確認できず、不安を抱えながら行動しなければならない場面があった。**

県では実動機関との連携強化や災害対策本部機能の強化等に取り組んでいるが、今後の大規模災害に備え、発災直後から被害状況を把握し、**関係機関が情報を共有しながら迅速に救助・救援活動を行える仕組みが求められている。**

目指す姿

平時からインフラ点検などで活用しているドローンや現場のデータを活用することで、発災直後から被害状況や通行可能な道路などをデジタル地図上でリアルタイムに把握可能となる。

関係機関は同じ地図を見ながら状況を共有し、救助や支援が必要な場所を迅速に把握して行動できるようになる。

また、**県民は自分のいる場所に応じた必要な情報をスマートフォンなどで速やかに確認し、情報を探し回ることなく適切な避難行動をとれるようになる。**





デジタル改革のイメージ（被災者支援）

（まとめる・組み合わせる/改革２・４）

これまで

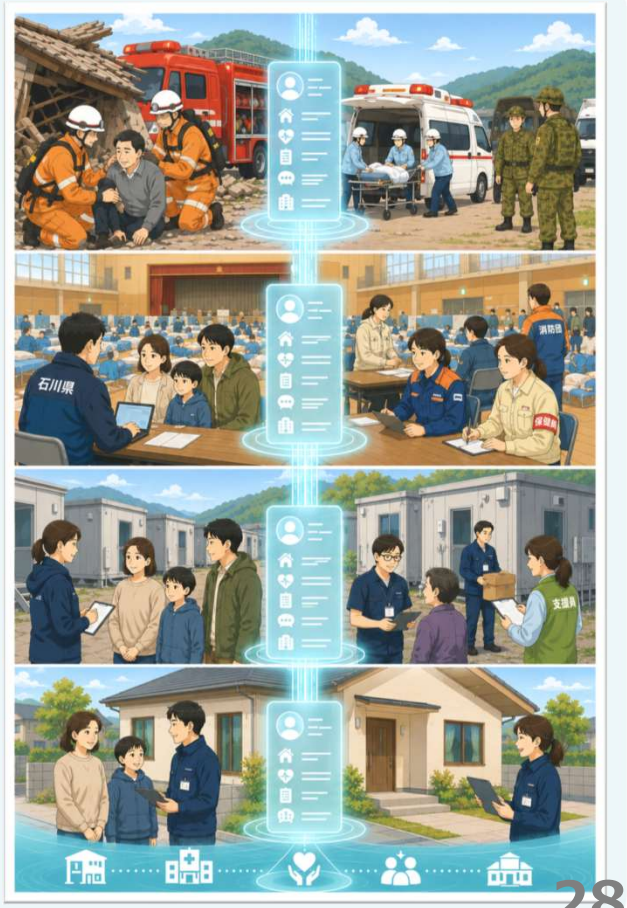
令和6年能登半島地震では、被災者が避難所、応急仮設住宅、自宅再建へと生活再建を進める過程において、県と市町等が被災者の状況を把握するため、被災者支援に関する様々なシステムを必要に応じて導入し、それぞれ情報管理を行ってきた。

災害の頻発化や自治体の人手不足が進む中、被災者情報が複数の**システムに分散して管理されていることから、関係機関が被災者の状況を一元的に把握し、状況に応じた支援をより迅速かつ切れ目なく届ける仕組みが課題**となっている。

目指す姿

被災者情報を管理する**システムを一本化するとともに、被災者ごとの共通IDを活用して情報連携を図ることで、被災者の居所や支援状況を関係機関で共有し、一人ひとりの状況に応じた支援をより迅速かつ切れ目なく提供**できるようになる。

県民一人ひとりの日常的な診療情報が、災害時にも速やかに関係者間で共有されるなど、被災者情報が救助から避難所生活、応急仮設住宅、自宅再建まで一貫してつながり、**被災者は生活の場が変わっても何度も手続きを繰り返すことなく、必要な支援を必要なときに受けられ、安心して暮らしの再建に取り組めるようになる。**



デジタル改革のイメージ（交通・移動、インフラ）

交通・移動

（まとめる・組み合わせる/改革４）

これまで

通院や買い物、観光などで、個人が時刻表や運行情報をそれぞれ調べながら移動しており、**交通手段が限られる地域では、行きたい場所へ移動しづらい場合がある。**

目指す姿

公共交通の利用状況や人流データを活用し、複数の交通手段を連携するサービス（MaaS等）やオンデマンド交通等の取組を促進することで、**目的地や利用状況に応じた移動手段が選びやすくなり、誰もが行きたい場所へ移動しやすくなる。**



インフラ維持管理

（組み合わせる・やってみる/改革１・４）

これまで

道路や橋梁、トンネル、堰堤等の社会インフラの老朽化が進む中、職員や事業者が現地でパトロールや点検を行っているが、**広域に点在する施設の状況把握や補修箇所の優先順位付けには多くの時間と人手を要している。**

目指す姿

ドローンやセンサ、車載カメラ等により取得した画像や映像をAIが解析することで、**インフラの異常や劣化兆候を早期に把握できるようになる。**
また、施設台帳や点検結果、補修履歴等を統合した地図情報を活用することで、**補修が必要な箇所や優先順位を効率的に把握し、計画的な維持管理が行われる**ようになる。



デジタル改革のイメージ（医療、福祉）

（組み合わせる/改革１）

医療

これまで

電子カルテや検査・投薬などの診療情報が医療機関ごとに管理されているため、普段と異なる医療機関で受診した際、**過去に受けた検査を再度実施したり、服用中の薬と重複する薬が処方されたりすることがある。**また、災害時など緊急時には、**持病やアレルギーなど治療に必要な情報が医療を提供する側に伝わらないなど**の課題がある。

目指す姿

全国の医療機関における電子カルテの診療情報を、他の医療機関や薬局でも確認できるようになる。これにより、**検査や投薬の重複を防ぐとともに**、災害時などの緊急時における適切な医療へつなげられるようになる。さらに、自分の健康・医療に関する情報（PHR:Personal Health Record）を携帯端末等で自ら確認できる環境が整備され、**健康管理の促進や疾病の予防、早期受診につなげることができるようになる。**



（組み合わせる・やってみる/改革１・５）

福祉

これまで

高齢者や障害のある方などへの支援においては、サービス需要が高まる一方で、**介護人材の減少が見込まれており**、将来にわたるサービスの維持・向上に向け、ケアの充実のため生産性向上の取組を推進する必要がある。

目指す姿

介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入を通じて、現場における業務負担の軽減、労働環境の改善、人材確保及び業務効率化を図り、**生産性向上と提供サービスの向上を推進することができる。**



デジタル改革のイメージ（子ども・子育て）

（まとめる・組み合わせる/改革２）

子育て支援情報

これまで

出産や子どもの成長に応じて必要な制度や支援が変わる中、**情報や手続が分散しており、必要な支援を把握しづらい。**

目指す姿

子どもの年齢や家庭の状況に応じて、**利用できる制度や相談先などの情報がデジタルで適切なタイミングに届き**、そのまま手続も行えることで、**必要な支援を受けながら、安心して子育てができるようになる。**

児童相談所における相談支援

これまで

近年、対応件数の増加や相談内容が複雑化する中、**適切な対応を考えて実行する難しさが増している。職員の身体的・精神的負担も高まっており、特に若手職員の確保・定着への影響も懸念される。**

目指す姿

AIを含めた業務支援システムを活用することで、**電話相談の記録作成等が自動化・効率化され、過去の相談記録や対応経過等の参照や、職員間での迅速な情報共有が可能**となる。
これにより、**子どもや家庭とより一層向き合う時間を確保しやすくなり、相談内容や家庭の状況などを踏まえた、きめ細かな対応が可能**となる。



デジタル改革のイメージ（教育）

（まとめる・組み合わせる/改革３）

学び

これまで

教員による一斉指導のもと、児童生徒は同じ教材を同じペースで学習しており、知識の習得を重視した学習や教室内での活動が中心となっている。

このため、**一人ひとりの理解度や興味・関心に応じた学習を進めることが難しい場合があるほか、学校や地域を超えて学び合う機会が限られている。**

目指す姿

AIドリルや学習支援ソフトの活用により、理解度や学習履歴に応じた課題や教材が提供されるなど**一人ひとりに適した学びが実現**される。

また、クラウドツールによるリアルタイムでの意見共有や共同編集により、**学校や地域を超えた交流学習が広がり、多様な考え方に触れながら学びを深められるようになる。**

学習指導・支援

これまで

学習状況の把握はテストや提出物が中心であり、児童生徒一人ひとりの学習過程を把握できる情報が限定的である。

また、教員の経験を中心とした指導や、学級や学校全体を対象とした一律の支援が中心となっており、**個々の状況に応じた支援の充実が求められている。**

目指す姿

学習データの可視化により、**児童生徒一人ひとりの得意なことや苦手なことを早期に把握**できる。

また、学習過程を継続的に評価し適切なフィードバックを行いながら、**データに基づく個別の指導や支援が行われるようになる。**
教員は学びを支える伴走者として児童生徒の主体的な学びを支援するようになる。





※令和元年からのGIGAスクール構想のもと、一部取組は実現されつつある

デジタル改革のイメージ（生活環境）

（まとめる・組み合わせる/改革４）

犯罪被害防止

これまで

犯罪被害を未然に防止するため、県や県警で個別で公表している犯罪に関する情報を分かりやすく集約し、県民に提供する必要がある。また、インターネットを介して投資詐欺などの犯罪被害が増えている中、投資情報など詐欺被害につながる情報を閲覧する層へ効果的に啓発する必要がある。

目指す姿

県警の犯罪被害状況を県の地理空間情報システム（GIS）に連携し、関連する統計情報をオープンデータカタログで公開するなど、防犯に関する情報を一元化することで、県民が地域の防犯情報を分かりやすく把握できるようになっている。
また、詐欺被害につながる**情報をよく閲覧している層へSNS等を通じて防犯情報を届ける**ことで、犯罪被害の未然防止につながっている。



（やってみる/改革１）

脱炭素

これまで

本県のCO2排出量のウェイトが高い家庭部門に対し、重点的にカーボンニュートラル化に向けた取組を進めているが、とりわけ、個人の**継続的な省エネの取り組みにつなげることが難しい。**

目指す姿

個人の脱炭素行動に係る温室効果ガス削減効果を特設サイトを活用して見える化し、**個人の脱炭素への意識を高めることで**、カーボンニュートラルに向けた**継続的な省エネの取組が定着している。**



デジタル改革のイメージ（生活環境）

（やってみる/改革１）

里山里海・生物多様性

これまで

里山里海の保全活動や生物調査等を行いながら、自然と人が共生できる社会づくりに取り組んでいるが、**環境の変化の継続的かつ広域的な把握や、深刻化する獣害への対応に当たる職員・捕獲者等の負担が増加**している。

目指す姿

県民参加型のスマートフォンを活用したデジタル技術を導入し、希少種や外来種等の**発見情報を県民に登録してもらうことで、里山里海や生き物の生息環境の変化を効率的に把握**できるようになる。
また、クマなどの野生鳥獣の捕獲活動にICTやAIを活用することで、**鳥獣害対策に取り組む職員や捕獲者の負担軽減が図られている。**



デジタル改革のイメージ（一次産業）

（やってみる/改革１）

農業

これまで

農業従事者が減少する中、機械作業や栽培管理は依然として**農業者の経験に基づく判断に依存している**ほか、販売管理も紙や電話などのアナログ手法で行われているため、情報共有に手間がかかり、**農産物の需給ミスマッチや輸送力のロスが発生**している。

目指す姿

ドローン、センサー、自動操舵トラクター、ロボットコンバイン等の活用により、圃場の測量・見回りから播種、施肥、防除、収穫までの**作業の効率化・省力化**が図られるとともに、**生育状況や気象・土壌等のデータに基づく適切な栽培管理**により、**安定生産や品質向上が図られている。**

また、営農管理システムによる**作業・収量・在庫情報の一元管理**や、**需要予測を活用した生産・出荷計画の最適化により、生産者・流通事業者双方の情報共有や管理負担の軽減が図られるとともに、**在庫状況や消費者需要に応じた効率的な出荷・輸送が実現し、**ロスの削減や販売機会の創出につながっている。**



デジタル改革のイメージ（一次産業）

（やってみる/改革１）

林業

これまで

山村の過疎化や林業従事者の高齢化が進む中、急傾斜地において人力での伐採が必要であるなど**厳しい現場環境である林業の担い手不足が深刻化**している。

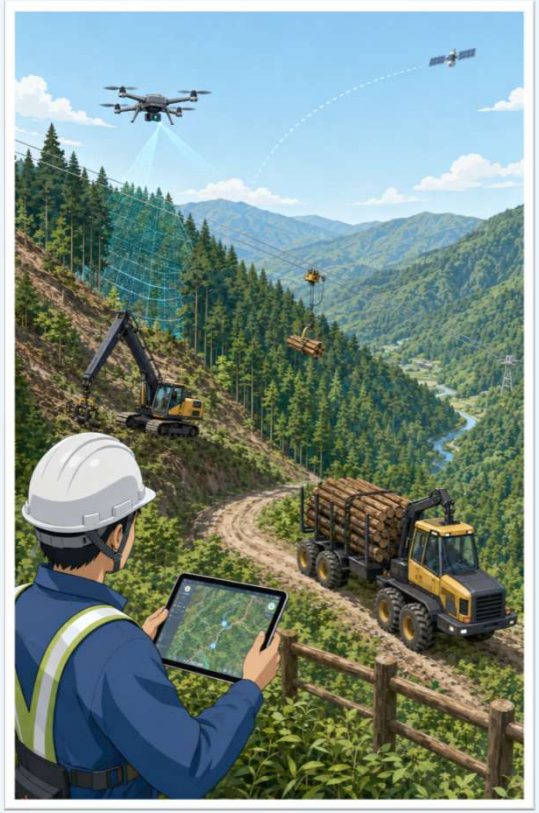
加えて、林業現場はインターネットに接続できない環境であることが多く、デジタル技術の活用が十分進んでいない状況にある。

また、森林所有者や境界が不明瞭な森林が多いため、**現地調査や現地立会を通じてそれらの確認に多くの時間と労力を要している。**

目指す姿

衛星通信の活用による林内高速通信網が確保され、遠隔操作や自動運転が可能なハーベスタやフォワーダ等の林業機械の導入により、伐採から集材・搬出までの作業の効率化・省力化が図られるとともに、**危険箇所での伐採作業の作業負担が軽減されることで、多様な人材が安心して活躍できる林業現場が実現している。**

また、森林所有者や境界などの森林情報が、航空レーザ測量やドローンなどのリモートセンシング技術により取得・整備され、その情報を関係者が地理空間情報システム（GIS）上で共有することで現地調査や現地立会の省略が進み、**森林の適切な管理や施業が効率化されている。**



デジタル改革のイメージ（一次産業）

（やってみる/改革１）

水産業

これまで

漁業従事者の経験をもとにした操業を行っているため、海水温や海流の変化等を受けやすく、**供給が不安定になるとともに操業と出荷のロスが多い。**

目指す姿

漁業従事者が、海洋観測ブイや人工衛星等から取得する海況データと、電子操業日誌や水揚げ情報として蓄積される操業データを活用し、海水温や海流の変化等に対応した操業判断や生産管理がができるようになることで、**操業の効率化や安定供給につながる。**

また、水揚げデータや市場動向を活用して市場ニーズに応じた出荷ができるようになるとともに、漁獲から流通までの情報をデータ連携することで**トレーサビリティが確保され、水産物の付加価値向上が図られる**ようになる。



デジタル改革のイメージ（二次産業）

（やってみる/改革１）

製造業

これまで

人手に頼って生産を行っているが、**人材不足が深刻化する中、今後も同じ生産体制を続けていくことは難しい。**

目指す姿

高度なものづくり技術をデータ化し製品や生産工程にフィジカルAIを活用することで、熟練技術の継承や作業の自動化が進み、**現場の負担を軽減しながら価値の高い製品を効率よく生産できるようになる。**



（まとめる・やってみる/改革１）

建設業

これまで

建設業では**担い手不足や高齢化**が進む中、重機操作や施工管理に多くの人手を要しており、危険な場所での作業や身体的な負担も大きい。

目指す姿

レーザースキャナーやドローンなどの３次元測量による現場状況の把握や、無人運転機械の導入により、**１人で複数の重機を操作できる遠隔操作や、重機が自動で作業を行う自動施工による省人化が可能**となる。また、**作業員が現場に立ち入らず作業ができるため、より安全に施工できる**ようになる。



デジタル改革のイメージ（三次産業/観光産業）

（組み合わせる・やってみる/改革１）

データ活用による誘客と周遊促進

これまで

多様化した旅行者ニーズをきめ細かくかつタイムリーに把握し、**県全体の魅力や周遊ルート等を発信していく必要がある。**

目指す姿

観光地の混雑状況や人流、観光需要を把握・分析し、**旅行者に最適な観光案内や周遊提案を行うことで、継続的な来訪や観光需要の分散等につなげられるようになる。**



観光事業者の生産性向上とおもてなしの両立

これまで

観光産業における人手不足の深刻化や、インバウンドの増加など様々な事業環境の変化への対応のため、**デジタル技術をさらに活用して生産性を向上**させていくとともに、画一化されることなく、**本県ならではの魅力の維持にも努めていく必要がある。**

目指す姿

自動チェックイン機、清掃ロボット、多言語の翻訳・通訳機、AIなどの**デジタル技術の導入と、それらを活用する人材の育成により生産性向上**が進むとともに、**人にしか提供できない温かな「おもてなし」などのサービスを両立**させることにより、**観光客から選ばれ続ける、持続可能な観光地づくりが実現**される。



デジタル改革のイメージ（働く）

（組み合わせる・やってみる/改革１）

省力化・技術継承

これまで

人口減少に伴う構造的な人手不足や熟練者の退職によるノウハウや技能の喪失により、**技術継承が困難となっている**ほか、一人当たりの業務負担が大きくなり、長時間労働が発生している。

目指す姿

AIによる定型的業務の省力化によって、**人にしかできない付加価値の高い仕事に注力できる**とともに、デジタルアーカイブなどのデジタル技術を活用することで、**熟練者のノウハウや技能が次世代へ承継されている。**



多様な働き方

これまで

育児や介護といったライフステージの変化や、勤務地・居住地の条件により、**希望する働き方やキャリアの形成・継続を諦める、または過度な負担を強いられている。**

目指す姿

生成AIやデジタルツールの活用が広がり、業務の効率化や生産性向上が進むことで、マルチワークやテレワークが容易になり、**時間や場所にとらわれない働き方やキャリアの形成・継続が可能になっている。**



デジタル改革のイメージ（行政）

（まとめる/改革２）

情報発信

これまで

行政情報はSNSなどを通じて発信されているものの、同じ情報を広く届けることが中心となっており、一人ひとりに**必要な情報が必要なタイミングで伝わりにくい**状況となっている。

また、利用者が自ら情報を探す際にも、目的の情報や手続きにたどり着くまでに時間や手間がかかっており、防災、くらし、教育・子育て、医療・福祉、しごと、観光など、**さまざまな場面で必要な情報が十分に活用されていない**場合がある。

目指す姿

利用者の状況や関心ごとに応じた情報の分類（セグメント）の見直しと、自分に必要な情報を選んで受け取れる機能の利用促進により、**一人ひとりに必要な情報が適切なタイミングで届き**、必要な制度や支援を受けやすくなっている。

また、SNSのメニューが分かりやすく整理され、知りたい情報や手続きを簡単に見つけられるようになっている。必要な情報を自ら探す場合にも、目的の情報に迷わずたどり着くことができ、防災情報の確認や講座・イベントの申込み、アンケートへの回答、行政手続きや申請など、**情報確認や必要な手続きがその場で行える**ようになっている。



デジタル改革のイメージ（行政）

（まとめる・組み合わせる/改革２・改革３）

手続のオンライン化・キャッシュレス化

これまで

電子申請や電子収納の仕組みは導入されているものの、**手続ごとの対応状況にばらつき**があり、また、許認可申請等の手続では**手数料を証紙で納付する必要がある**など、利用者には時間的・地理的制約が生じている。

一方で、本人確認や現物確認など窓口対応が必要な手続も存在することから、**手続の特性に応じてオンライン化と窓口対応を適切に組み合わせる**とともに、多様な納付手段への対応を進め、利便性の高い行政サービスを実現していく必要がある。



目指す姿

県民が時間や場所に捉われることなく行政サービスを利用できるようになり、**オンラインで完結可能な手続は、申請から手数料納付までを一貫して行うことができている。**一方、手続の特性上、本人確認など窓口対応が必要な手続については、来庁者の負担を最小限とした円滑な手続環境が整備されている。

電子申請と電子収納が全庁的な標準となり、オンライン対応が可能な手続は原則として電子化される一方、窓口対応が必要な手続については、**クレジットカードや電子マネーなど多様なキャッシュレス決済に対応**するとともに、デジタル利用が困難な方にも配慮した納付手段が確保され、**県民が手続きに応じて最適な方法が選択可能となっている。**



デジタル改革のイメージ（行政）

（組み合わせる・やってみる/改革３・改革５）

AIを活用した業務改革

これまで

人口減少や少子高齢化が進む中、**限られた人材により多様化・複雑化する行政ニーズへの対応が求められる**一方、日常業務では資料作成や問い合わせ対応、データ整理等に多くの時間を要しており、**将来を見据えた検討や課題解決に十分な時間を割くことが困難**。

また、行政が保有するデータや知見は十分に活用しきれておらず、地域課題や住民ニーズの把握、施策の検討において、**経験や個別の情報収集に依存する場面も少なくない**。



目指す姿

文書作成や情報検索、データ分析など、デジタルが得意な業務はAIが支援し、**職員は企画立案や政策形成、住民との対話や課題解決により多くの時間を充てられる**ようになる。

加えて、業務効率化や省力化にとどまらず、AIが必要な情報の収集・分析から資料作成、施策案の検討まで一連の業務を一定の条件下で自律的に支援する仕組み（AIエージェント）が活用されることで、**意思決定の高度化**も進むようになる。

例えば、人口動態や人流データ、地理空間情報（GIS）などをAIが分析し、地域ごとの将来的な変化や課題を可視化することで、**職員はその結果を踏まえながら施策の検討や意思決定を行える**ようになる。



7.ビジョンの位置づけ
計画期間・推進体制

ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、「県全体でのＤＸ（デジタル改革）の推進に向けた羅針盤」の役割を担うものであり、令和５年（２０２３年）９月に策定した**「石川県成長戦略」及び、**令和６年（２０２４年）６月に策定した**「石川県創造的復興プラン」の実現に向け、DX推進の観点から補完**しており、**評価指標や、本ビジョンに記載のない施策体系については、これらに準じます。**

これらの計画については、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第９条に基づく「都道府県官民データ推進計画」としても位置付けています。









計画期間

社会情勢の変化や技術革新のスピードが著しいことから、本県を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくため、計画期間については**終期は設定せず、毎年度の取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討**していきます。

推進体制

本ビジョンの推進にあたっては、県民をはじめ、国や県、市町、教育機関、産業界に加え、各分野の関係団体が連携・協働することはもとより、**県内外の知恵を結集し、組織・分野横断的に諸施策を推進**します。

８.付属資料

●石川県の令和８年度の主な取組＜概要＞

付　属　資　料

デジタル改革の方向性	主な施策
１．社会のあらゆる場面でのDXチャレンジの促進	・**DXによる先進的な取組へのチャレンジ促進【６補】＜デジ＞** ・**里山みらいファンドによるスマート農業機械の導入などへの支援【〃】＜農林＞** ・**フィジカルAI活用ものづくり拠点の整備（工業試験場内）【〃】＜商労＞** ・成長戦略ファンドによる事業者支援【当初】＜〃＞
２．一度で完結する行政サービスの構築	・**証紙廃止に向けたキャッシュレス端末の整備【６補】＜出納・デジ＞** ・行政手続きのオンライン化の推進【当初】＜デジ＞ ・ホームページ、SNSなどの発信手法の整理【－】＜広報・デジ＞
３．人手不足に適応したデジタル行政運営の実現	・庁内の業務改革（ＢＰＲ）支援体制（4/24～）【－】＜デジ＞ ・**市町の業務改革（ＢＰＲ）支援【６補】＜デジ＞** ・市町の基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド移行支援【当初】＜デジ＞ ・**汎用統合型ＧＩＳ（地理情報システム）の構築【６補】＜デジ＞** ・総合防災情報システムの管理運営【当初】＜危機＞ ・新財務会計システムの導入検討【当初】＜出納＞
４．平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進	・**県職員が使用する情報ツールの機能強化【６補】＜デジ＞** ・奥能登版デジタルライフライン ‣ **自律飛行型ドローンの効果的な活用モデルの構築【〃】＜〃＞** ‣ **国実証事業「のとピッと」の浸透・拡大【〃】＜〃＞** ‣ 被災者データベースの運用【当初】＜〃＞ ‣ 避難所管理システムの運用【〃】＜危機＞
５．現場から変革を担うDX人材の育成	・**産業界向けのデジタル人材育成事業【当初】【９補】＜商労＞** ‣ **生成AI実践研修の開催** ・**DXによる先進的な取組へのチャレンジ促進【６補】＜デジ＞**（再掲） ・県職員のデジタルスキル向上（業務自動化・効率化ツール、生成AI等）【当初】＜デジ＞

●石川県成長戦略の主要目標とＫＰＩ（DX関連抜粋）

付　属　資　料

指標	目標値（R14年度）	基準値（R4年度）	実績値（R7年度）	指標の説明
（主要目標） 県内産業の付加価値率	22.3%	21.6%	–	県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標であり、DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する、付加価値率の上昇を目指す。
（主要目標） オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率	90%	31.9%	51.0%	オンライン化された県の手続の利用度を示す指標であり、デジタル化による手続の利便性向上を図ることにより、大部分がオンライン申請を利用しているといえる 90 %の利用率を目指す。
石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	10件	石川県広域データ連携基盤の活用状況を示す指標であり、国の目標設定を踏まえ、市町との連携を進めることにより、10件のサービス活用を目指す。
オープンデータセット数	300件（累計）	100件（累計）	241件（累計）	県が保有する公共データを県民等が利活用しやすいよう公開しているかを示す指標であり、県民のニーズなどを踏まえて、公共データの選定、公開を促進することにより、基準値の３倍増を目指す。
デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業（累計）	97事業（累計）	374事業（累計）	課題解決のためのデジタルを活用した事業への取組状況を示す指標であり、市町との連携と自主的・主体的な取組を推進することにより、10倍の事業数を目指す。
優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手続のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	76.0%	県民の利便性向上に資する手続のオンライン化への取組状況を示す指標であり、市町との連携を進めることにより、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき59手続の原則オンライン化を目指す。
統合型地理情報システム(GIS)の導入状況(市町含む)	県内全自治体	10自治体	12自治体	統合型地理情報システム（GIS）の整備状況を示す指標であり、市町との連携を進めることにより、福祉、防災、観光、環境など様々な行政分野で情報発信や政策判断に活用できる県全体のシステムの構築を目指す。
リスキリング等の受講者数	56,000人（R1～R14年度累計）	15,098人（R1～R4年度累計）	31,292人（R1～R7年度累計）	・産業技術専門校の在職者訓練やリスキリング事業の受講者数を示す指標であり、産業界のニーズを踏まえた人材育成により4万人（年4千人）の受講を目指す。

その他指標についても、DXの観点から取組を補完し、実現を目指している

●石川県DXビジョンのモニタリング指標

付　属　資　料

毎年度の取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討するため、**石川県成長戦略のKPIを補完するモニタリング指標を新たに設定**（状況に応じてKPIに格上げ）

変革の方向性	モニタリング指標	現状値（R8.9）	指標の説明	モニタリングの方向性
1・3・5	デジタルを活用した庁内の業務改善を実施する所属の割合	14.3%	県職員の提案によりDX・BPRを実施する所属の割合を示す指標	業務改革・改善に取り組む所属の定着・拡大を目指す。
2・3	窓口キャッシュレスの導入手続きの割合	50.2%	使用料・手数料のキャッシュレス化の導入状況を示す指標	R8中に全ての使用料・手数料の手続きでキャッシュレスを導入し、併せて証紙廃止に向けた代替手段を検討。
3	庁内情報システムサーバの集約数	累計85件	庁内の情報システムサーバの集約状況を示す指標（H26～R8.9累計）	情報システム運用の効率化を目指す。
3	県を中心とした共同調達を行ったシステム数（業務数）	累計13件	県を中心とした共同調達の実施状況を示す指標（H25～R8.9累計）	共同調達によるコスト削減・業務標準化を目指す。
3・5	業務へのAI活用状況	59.6%	庁内業務の生成AI活用状況を把握する指標	研修などを通じて職員のAI活用の定着を目指す。
1・3・5	市町に対するBPRの支援件数	25件（R7）	市町に対するBPR支援を実施状況を示す指標	市町の業務改善の成功体験をつくり、DXの自走サイクルを生み出すことを目指す。
2・4	のとピッとの登録者数	9,558人	のとピッとの普及状況を示す指標	平時から災害時まで活用できる地域情報の収集手段としての普及拡大を目指す。
2・4	のとピッとの総チェックイン数（一日平均）	3,988回（R8.2~6）	のとピッとの利用状況を示す指数	平時から災害時まで活用できる地域情報の収集手段としての利用の定着・拡大を目指す。
3・4	遠隔運航による自律飛行型ドローンの年間飛行回数（県利用分）	102回（R7）	自律飛行型ドローンの活用状況を示す指標	平時のインフラ点検等から災害時の情報収集まで対応可能な自律飛行型ドローンの利活用拡大を目指す。
5	DXを推進できる県職員の育成数	–	業務効率化等のデジタルツールを活用できる県職員の育成状況を示す指標	研修を通じて職員のデジタルスキル向上を目指す。

石川県